

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																			
					財政健全化等	×	歳入総額	161,632,896			173,890,146	実質収支比率			3.6	4.1																																																																																	
市町村名	大分市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	157,748,629	169,606,728	経常収支比率	92.8	92.3	(98.2)	(97.9)																																																																																			
					首都	×	歳入歳出差引	3,884,267	4,283,418	(※1)																																																																																							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	320,293	374,025	標準財政規模	97,852,870	96,109,213																																																																																					
					中部	×	実質収支	3,563,974	3,909,393	財政力指数	0.87	0.87																																																																																					
人口	22年国調(人)	474,094	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-345,419	197,214	公債費負担比率	18.5	19.5																																																																																					
	17年国調(人)	462,317			山振	○	積立金	508,030	507,050	健全化判断比率																																																																																							
	増減率(%)	2.5			低開発	×	繰上償還金	-	227,468	実質赤字比率	-	-																																																																																					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	478,794	第1次	22年国調	4,071	17年国調	5,507	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																				
	うち日本人(人)	476,053		指数表選定	○	実質単年度収支	162,611	931,732	実質公債費比率	8.9	10.0																																																																																						
	25.03.31(人)	476,723	第2次					基準財政収入額	59,372,684	59,606,161	資金不足比率(※4)																																																																																						
	うち日本人(人)	474,050						基準財政需要額	68,689,217	68,558,599																																																																																							
	増減率(%)	0.4	第3次					標準税収入額等	77,243,959	77,390,033																																																																																							
	うち日本人(%)	0.4						経常経費充当一般財源等	88,587,080	88,162,007																																																																																							
面積(km ²)	501.28						歳入一般財源等	107,220,861	106,102,012																																																																																								
人口密度(人/km ²)	946																																																																																																
世帯数(世帯)	195,623																																																																																																
職員の状況																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	185,974,792	191,134,556																																																																																						
	市区町村長	1	9,639		一般職員	2,730	8,648,640	3,168	うち公的資金	137,577,530	138,178,709																																																																																						
	副市区町村長	3	7,693		うち消防職員	449	1,326,795	2,955	債務負担行為額(支出予定額)	25,991,527	26,126,909																																																																																						
	教育長	1	7,137		うち技能労務職員	392	1,344,560	3,430	収益事業収入	-	-																																																																																						
	議会議長	1	7,660		教育公務員	126	448,388	3,559	土地開発基金現在高	1,922,056	1,921,001																																																																																						
	議会副議長	1	6,950		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	8,456,116	7,948,086																																																																																						
	議会議員	42	6,410		合計	2,856	9,097,028	3,185	財政調整基金	4,142,929	3,639,130																																																																																						
						ラスパイレズ指数			100.9	減債基金	11,046,598	10,685,419																																																																																					
										その他特定目的基金																																																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>公設地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>由布大分環境衛生組合</td> <td>(16)</td> <td>(財)おおいた勤労者サービスセンター</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td>(17)</td> <td>大分精算機</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td>(18)</td> <td>大分水産物精算機</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>大分県市町村会館管理組合</td> <td>(19)</td> <td>(財)大分市高崎山管理公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(20)</td> <td>(公財)大分県地域成人病検診協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(21)</td> <td>機大分まちなか倶楽部</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	公設地方卸売市場事業特別会計	(12)	由布大分環境衛生組合	(16)	(財)おおいた勤労者サービスセンター	(2)	土地取得特別会計	(6)	介護保険特別会計	(9)	公共下水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(13)	大分県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(17)	大分精算機	(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(14)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(18)	大分水産物精算機	(4)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計							(15)	大分県市町村会館管理組合	(19)	(財)大分市高崎山管理公社											(20)	(公財)大分県地域成人病検診協会											(21)
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																							
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	公設地方卸売市場事業特別会計	(12)	由布大分環境衛生組合	(16)	(財)おおいた勤労者サービスセンター																																																																																						
(2)	土地取得特別会計	(6)	介護保険特別会計	(9)	公共下水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(13)	大分県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(17)	大分精算機																																																																																						
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(14)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(18)	大分水産物精算機																																																																																						
(4)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計							(15)	大分県市町村会館管理組合	(19)	(財)大分市高崎山管理公社																																																																																						
										(20)	(公財)大分県地域成人病検診協会																																																																																						
										(21)	機大分まちなか倶楽部																																																																																						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	75,729,878	46.9	71,109,571	78.8	普通税	68,126,876	90.0	423,123	
地方譲与税	1,793,492	1.1	1,793,492	2.0	法定普通税	68,126,876	90.0	423,123	
利子割交付金	119,327	0.1	119,327	0.1	市町村民税	28,496,842	37.6	423,123	
配当割交付金	145,642	0.1	145,642	0.2	個人均等割	645,938	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	191,470	0.1	191,470	0.2	所得割	21,888,103	28.9	-	
地方消費税交付金	4,738,165	2.9	4,738,165	5.3	法人均等割	1,373,728	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	90,689	0.1	90,689	0.1	法人税割	4,589,073	6.1	423,123	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	34,985,699	46.2	-	
自動車取得税交付金	227,626	0.1	227,626	0.3	うち純固定資産税	34,843,764	46.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	918,633	1.2	-	
地方特例交付金	266,560	0.2	266,560	0.3	市町村たばこ税	3,725,502	4.9	-	
地方交付税	11,992,624	7.4	10,954,361	12.1	釧産税	-	-	-	
普通交付税	10,954,361	6.8	10,954,361	12.1	特別土地保有税	200	0.0	-	
特別交付税	1,038,239	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-	目的税	7,603,002	10.0	-	
(一般財源計)	95,295,473	59.0	89,636,903	99.4	法定目的税	7,603,002	10.0	-	
交通安全対策特別交付金	92,982	0.1	92,982	0.1	入湯税	9,757	0.0	-	
分担金・負担金	1,536,819	1.0	-	-	事業所税	2,972,938	3.9	-	
使用料	2,781,461	1.7	188,784	0.2	都市計画税	4,620,307	6.1	-	
手数料	374,719	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	30,394,364	18.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	18,307	0.0	18,307	0.0	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	8,075,098	5.0	-	-	合計	75,729,878	100.0	423,123	
財産収入	501,772	0.3	-	-					
寄附金	5,766	0.0	-	-					
繰入金	15,559	0.0	-	-					
繰越金	4,283,418	2.7	-	-					
諸収入	4,985,858	3.1	253,334	0.3					
地方債	13,271,300	8.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	5,300,000	3.3	-	-					
歳入合計	161,632,896	100.0	90,190,310	100.0					

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	99.4	97.6	99.3	97.2
(%)	年	99.3	97.6	99.2	97.0
		99.4	97.5	99.3	97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	18,287,547	実質収支	781,665
下水道	4,651,816	再差引収支	-435,806
上水道	679,470	加入世帯数(世帯)	63,449
工業用水道	-	被保険者数(人)	104,670
交通	-	被保険者	93
国民健康保険	3,587,032	1人当り	109
その他	9,369,229	保険税(料)収入額	326
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	919,145	0.6	-	918,875	
総務費	14,716,357	9.3	892,844	13,636,884	
民生費	61,877,833	39.2	1,078,038	29,191,079	
衛生費	13,766,808	8.7	2,800,902	10,618,544	
労働費	169,342	0.1	2,625	35,762	
農林水産業費	1,563,170	1.0	599,442	932,668	
商工費	4,307,835	2.7	47,871	1,349,455	
土木費	19,580,866	12.4	10,464,769	10,575,720	
消防費	4,718,209	3.0	619,265	4,109,780	
教育費	15,059,772	9.5	3,773,696	12,075,168	
災害復旧費	82,112	0.1	-	38,687	
公債費	20,987,180	13.3	-	19,853,972	
諸支出席	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	157,748,629	100.0	20,279,452	103,336,594	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	92,553,591	58.7	61,250,189	60,456,373	63.3
人件費	28,433,445	18.0	27,600,739	26,840,053	28.1
うち職員給	17,937,596	11.4	17,255,217	-	-
扶助費	43,132,972	27.3	13,795,484	13,762,354	14.4
公債費	20,987,174	13.3	19,853,966	19,853,966	20.8
元利償還金	20,986,606	13.3	19,853,398	19,853,398	20.8
内 うち元金	18,431,064	11.7	17,325,448	17,325,448	18.1
訳 うち利子	2,555,542	1.6	2,527,950	2,527,950	2.6
一時借入金利子	568	0.0	568	568	0.0
その他の経費	44,833,474	28.4	35,085,719	28,130,707	29.5
物件費	15,543,390	9.9	12,682,486	11,298,690	11.8
維持補修費	1,464,051	0.9	974,262	974,262	1.0
補助費等	9,424,944	6.0	8,658,831	5,940,235	6.2
うち一部事務組合負担金	107,747	0.1	107,747	102,218	0.1
繰出金	13,052,685	8.3	11,030,457	9,898,219	10.4
積立金	1,388,567	0.9	1,359,327	-	-
投資・出資金・貸付金	3,959,837	2.5	380,356	19,301	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	20,361,564	12.9	7,000,686	-	-
うち人件費	251,227	0.2	251,227	-	-
普通建設事業費	20,279,452	12.9	6,961,999	-	-
うち補助	9,899,151	6.3	414,594	-	-
うち単独	9,267,329	5.9	6,441,133	-	-
災害復旧事業費	82,112	0.1	38,687	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	157,748,629	100.0	103,336,594	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 大分県大分市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	161,538	157,694	3,844	3,564	16	185,964	
2 土地取得特別会計	2,248	2,248	-	-	-	-	
3 住宅新築資金等貸付事業特別会計	6	6	-	-	-	11	
4 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	107	66	41	-	14	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	478,794人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	476,053人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	501.28 km ²	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	161,632,896千円	将来負担比率	64.8 %
歳出総額	157,748,629千円	市町村類型	H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市
実質収支	3,884,267千円	(年度毎)	H24 中核市 H25 中核市
標準財政規模	97,852,870千円		
地方債現在高	185,974,792千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

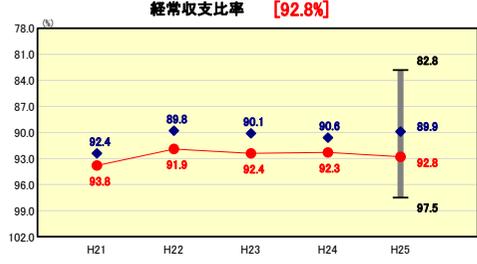
類似団体内順位 9/42 全国平均 0.49 大分県平均 0.39



財政力指数の分析欄
 前年度と同水準であり、類似団体内平均値を0.11ポイント上回っている。社会保障関係費等の増などポイント悪化要因があるもの、今後も税込収率の向上等の取り組みによる自主財源の確保で財政力の維持・強化を図る。

財政構造の弾力性

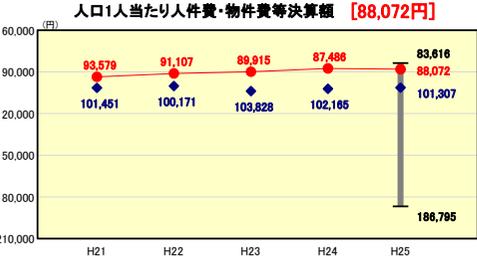
類似団体内順位 31/42 全国平均 90.2 大分県平均 90.6



経常収支比率の分析欄
 前年度より0.5ポイント悪化しており、依然、類似団体平均より高い状況にある。加えて今後も社会保障関係費の増加が見込まれている。市債の発行総額抑制による公債費の削減や職員数削減による人件費の抑制、事務事業評価等による経常経費の削減を行うなど、比率の上昇を抑える取り組みを実施するなど今後も行政改革を推進し、財政構造の弾力化を図る。

人件費・物件費等の状況

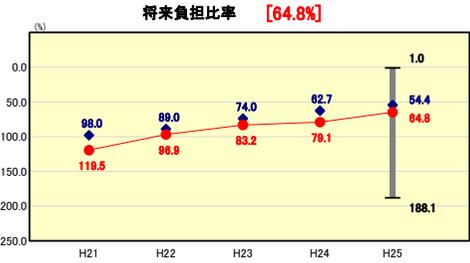
類似団体内順位 3/42 全国平均 116,268 大分県平均 122,122



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体内平均値より13,235円低いものの、前年度決算額に比べても586円高くなっている。これは、職員数の減や期末勤勉手当の減など人件費が下がっているものの、平成25年7月開館のホルトホール大分の関連経費による物件費の増が主な要因である。人件費については、今後も適正な職員数及び給与水準を維持していきたい。

将来負担の状況

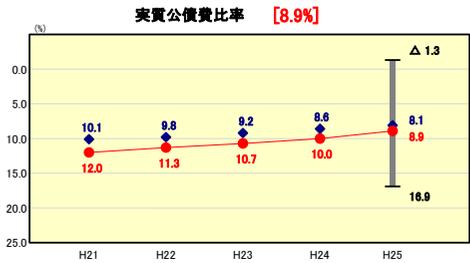
類似団体内順位 25/42 全国平均 51.0 大分県平均 23.9



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均より10.4ポイント高くなっているが、対前年度比では14.3ポイント改善している。主な要因としては、債務負担行為に基づく支出予定額や退職に伴う世代交代により退職手当負担見込額が減少したことが挙げられる。今後も行政改革を進めるとともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう、さらなる改善に努める。

公債費負担の状況

類似団体内順位 27/42 全国平均 8.6 大分県平均 8.2



実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均より0.7ポイント高くなっているが、対前年度比では1ポイント改善している。今後は、平成24年度の土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債及び平成25年度に供用を開始した「ホルトホール大分」建設に伴う合併特例債の元利償還により、一時的に数値が悪化するが見込まれるが、引き続き、地方債発行額の抑制や公営企業に対する繰出しの見直し等行政改革を進めることで、比率の改善に努める。

定員管理の状況

類似団体内順位 18/42 全国平均 6.96 大分県平均 8.20



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成20年度に策定した「大分市行政改革推進プラン」に基づき、平成25年4月1日現在において「職員1人当たりの市民の数138人」を目標値として、平成19年4月1日現在の職員数と比較して、約390人の純減を図ることとした。その結果、平成25年4月1日現在において、平成19年4月1日現在と比較して479人の削減となり、職員1人当たりの市民の数は146人となったところである。今後は、平成25年度から平成29年度までを計画期間とする「大分市行政改革推進プラン2013」に基づき、平成30年4月1日現在において「職員1人当たりの市民の数150人」を目安に適正な定員管理を推進していきたい。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 28/42 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 平成19年度に国に準じて平均4.8%給料表を引き下げる給与構造改革を実施するとともに、給料カットを継続してきたところであり、さらには平成25年度に給料表を見直し、各級の最高号給の給料月額の下げや2%カット後の切替等を実施するとともに、平成25年4月から3~4%、同年7月から4~6%、平成26年度は2~6%の給料カットを実施しており、引き続き給与水準の適正化に努めてきたところである。
 このような措置を講じてはいるものの、職員構成において、給与水準が高い高齢層の占める割合が依然として大きいこともあり、このことがラスパイレス指数の高い要因となっている。
 今後は給料表の見直しにより、給与水準が抑制されていくと考えているが、他

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

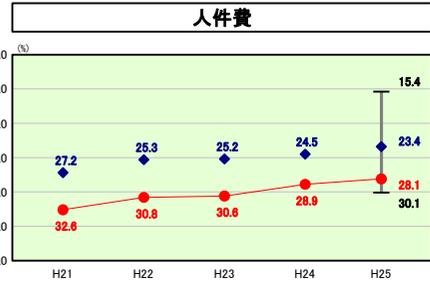
大分県大分市

経常収支比率の分析

人口	478,794人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	476,053人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	501.28km ²		実質公債費比率	8.9%
歳入総額	161,632,896千円		将来負担比率	64.8%
歳出総額	157,748,629千円		市町村類型	H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市
実質収支	3,563,974千円		(年度毎)	H24 中核市 H25 中核市
標準財政規模	97,852,870千円			

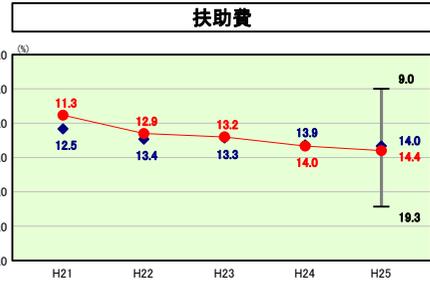


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



人件費の分析欄

類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率が高い傾向がみられるが、対前年比0.8ポイント改善している。主な要因として、退職者数の減により退職手当が減少したこと、支給水準の引下げ、職員数の減により一般職の給料、職員手当等が減少したことによるものが挙げられる。職員の減少により、長期的には職員の世代交代が進むことから、数値は減少していく見込みであるが、短期的には高水準で推移する見込みである。今後とも、行政改革の取組みによる人件費の抑制に努める。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.4ポイント悪化している。これは主に、障がい者自立支援費の増や保育所運営事業における私立保育所入所者数の増加によるもの、加えて障がい児通所支援費の増等によるもの。今後も扶助費は増加傾向にあると見込まれる。



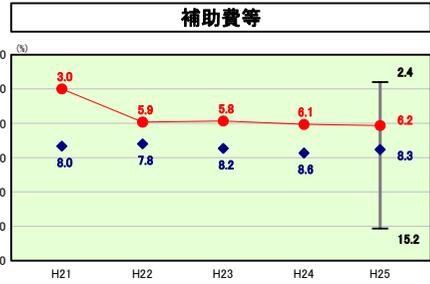
公債費の分析欄

依然類似団体平均より高くなっているものの、対前年度比0.7ポイント改善している。主な要因としては、美術館建設事業等の高額償還の地方債が減少したことや金利が低利で推移していることが挙げられる。今後もプライマリーバランスに留意しながら、地方債の新規発行の抑制に努め公債費の削減を図る。



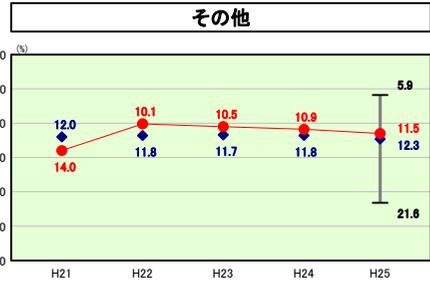
物件費の分析欄

対前年度比0.9ポイントの増となっており、主な要因は平成25年度に供用開始の複合文化交流施設「ホルトホール大分」の関連経費の増及び子宮頸がん等ワクチン接種事業の一般財源化に伴う増等が挙げられる。今後も行政改革への取組により、物件費の抑制に努める。



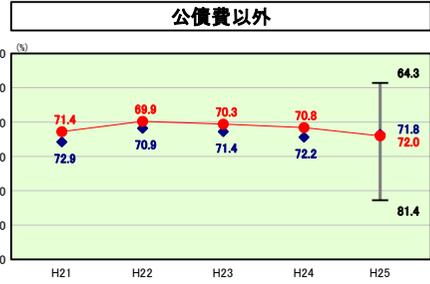
補助費等の分析欄

H25年度は対前年度比0.1ポイントの増となっているが、これは主に、下水道事業会計への繰出金の増によるもの。今後も経営健全化を進めることにより繰出金の抑制に努めるとともに、各種補助金や負担金の見直しを進める。



その他の分析欄

その他の会計への繰出金が依然増加傾向にあり、前年度と比較して0.6ポイント高くなっている。今後も経営健全化を進めることにより繰出金の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。行政改革の推進等により人件費の削減に努めているものの、少子高齢化の進行により扶助費が増加の一途をたどっている状況であり、物件費も増加傾向にあることから、今後も積極的に行政改革に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大分県大分市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	28,433,445	59,386	57,075	▲ 4.0
賃金(物件費)	908,602	1,898	2,378	▲ 20.2
一部事務組合負担金(補助費等)	26,168	55	1,348	▲ 95.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	119,638	250	648	▲ 61.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	662,529	1,384	1,701	▲ 18.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	251,227	525	1,326	▲ 60.4
▲退職金	▲ 3,523,640	▲ 7,359	▲ 5,838	▲ 26.1
合計	26,877,969	56,137	58,658	▲ 4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.96	6.17	▲ 0.21
ラスパイレズ指数	100.9	99.9	1.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

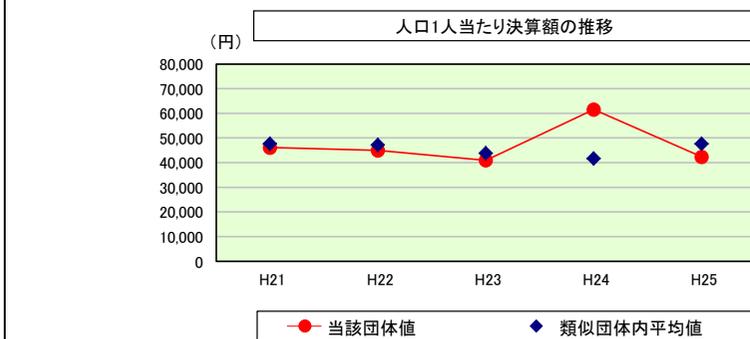


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	20,982,933	43,825	40,803	7.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	33,333	70	114	▲ 38.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,922,010	8,191	10,245	▲ 20.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	592	1	436	▲ 99.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	400,737	837	818	2.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 4,525,816	▲ 9,453	▲ 8,579	10.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 14,672,487	▲ 30,645	▲ 30,169	1.6
合計	6,141,302	12,827	13,672	▲ 6.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

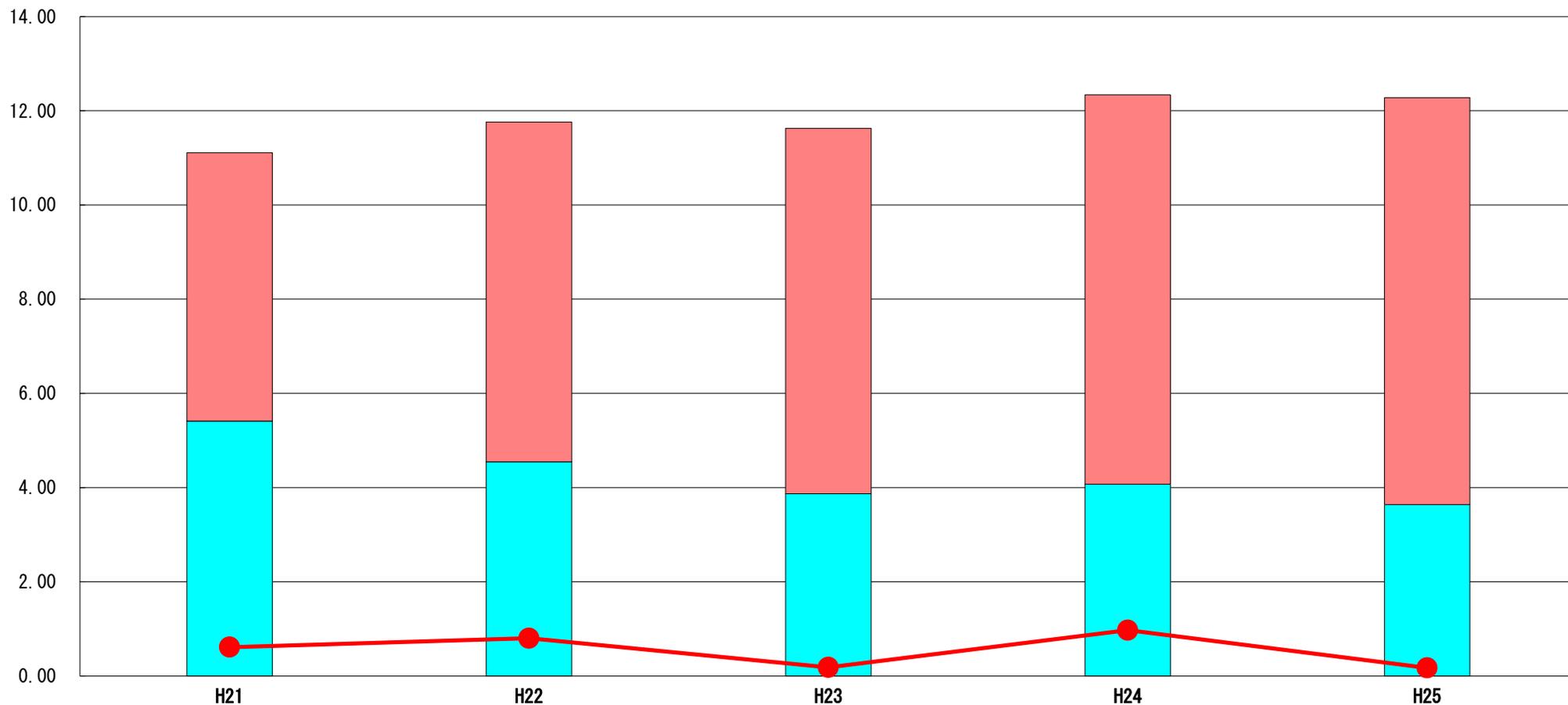
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	21,676,897	46,092	11.1	47,646	8.9	2.2
うち単独分	14,003,446	29,776	20.6	27,308	0.2	20.4
H22	21,196,840	44,932	▲ 2.5	47,155	▲ 1.0	▲ 1.5
うち単独分	10,178,583	21,576	▲ 27.5	26,802	▲ 1.9	▲ 25.6
H23	19,383,768	40,986	▲ 8.8	43,858	▲ 7.0	▲ 1.8
うち単独分	9,780,248	20,680	▲ 4.2	23,714	▲ 11.5	▲ 7.3
H24	29,315,943	61,495	50.0	41,705	▲ 4.9	54.9
うち単独分	13,549,093	28,421	37.4	22,742	▲ 4.1	41.5
H25	20,279,452	42,355	▲ 31.1	47,677	14.3	▲ 45.4
うち単独分	9,267,329	19,356	▲ 31.9	23,360	2.7	▲ 34.6
過去5年間平均	22,370,580	47,172	3.7	45,608	2.1	1.6
うち単独分	11,355,740	23,962	▲ 1.1	24,785	▲ 2.9	1.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

大分県大分市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		5.70	7.21	7.76	8.27	8.64
 実質収支額		5.41	4.55	3.87	4.07	3.64
 実質単年度収支		0.61	0.80	0.18	0.97	0.17

分析欄

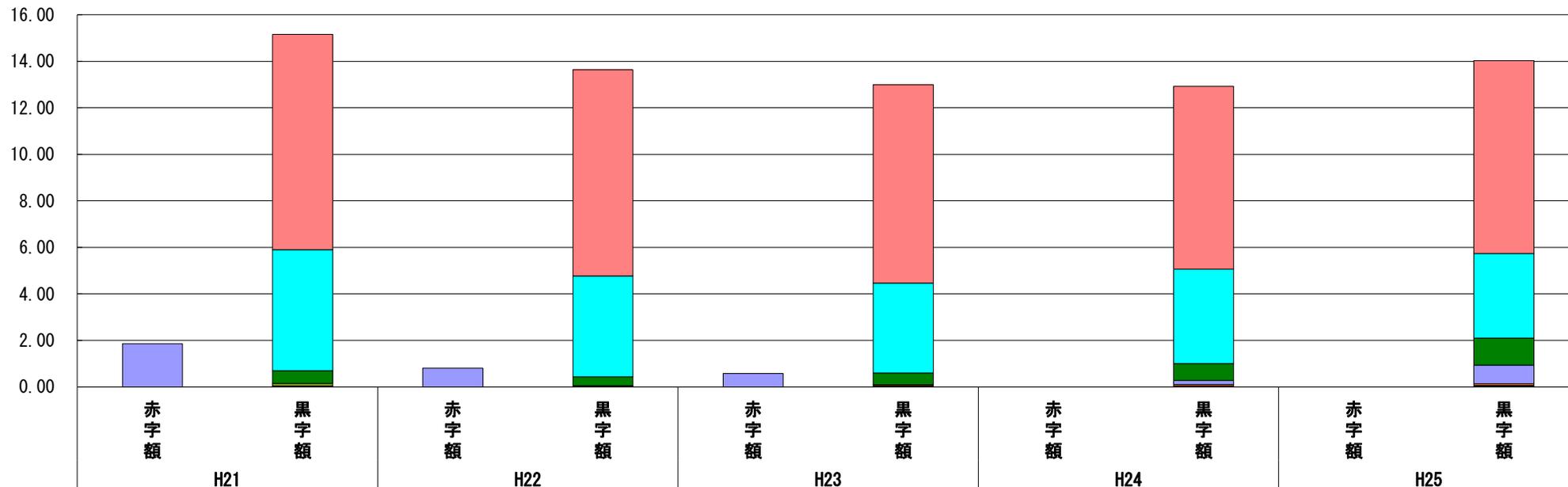
財政調整基金残高の比率は、25年度に約5億円の積立を行ったことから0.37ポイント上昇した。
 実質収支額の比率は、歳入・歳出とも24年度ホルトホール大分建設事業、土地開発公社清算事業などの影響により大幅に減少した他、歳入については公債費抑制の観点から臨時財政対策債の減額するなどにより約123億円減少、歳出については事業量の減などにより約119億円減少しており、結果、0.43ポイント低下し、実質単年度収支の比率も0.80ポイント低下している。
 このほか、人件費の抑制などで実質収支額を改善させているものの、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されることから、引き続き行政改

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

大分県大分市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		9.26	8.87	8.52	7.85	8.29
一般会計		5.20	4.34	3.87	4.07	3.64
公共下水道事業会計		0.55	0.38	0.51	0.72	1.16
国民健康保険特別会計		▲ 1.86	▲ 0.81	▲ 0.58	0.17	0.80
公設地方卸売市場事業特別会計		0.02	0.03	0.04	0.07	0.08
介護保険特別会計		0.08	0.01	0.02	0.01	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.02	0.03	0.03
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.00	0.01	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険特別会計においては、形式収支及び実質収支7億8,200万円の黒字を計上しており、前年度実質収支を控除した単年度収支についても6億1,800万円の黒字となっている。また、歳入の根幹をなす国税については、平成22年度に策定した「大分市国保財政健全化計画」に基づき収納対策の強化等を講じた結果、収納率が向上し、税収入が増加しているところである。今後も医療費の増加が見込まれる為、さらなる収納対策の強化及び医療費適正化対策を実行し財政の健全化に努めていく。

水道事業会計においては、収益的収支で、税引き後、24億600万円の当年度純利益を計上したものの、資本的収支で、51億5,000万円の収支不足額を生じ、損益勘定留保資金等で補てんした結果、補てん後の内部留保資金繰越額を39億9,000万円確保したところである。また、企業債残高は前年度に比べ27億1,700万円減少しており、企業債の発行抑制等によりさらなる公営企業会計の健全化を進めていく。

一般会計においては、行政改革推進プランの着実な実行等により財源を捻出する中で、新規事業をはじめ、各種施策の推進に取り組むとともに財政の健全化に努めたところである。

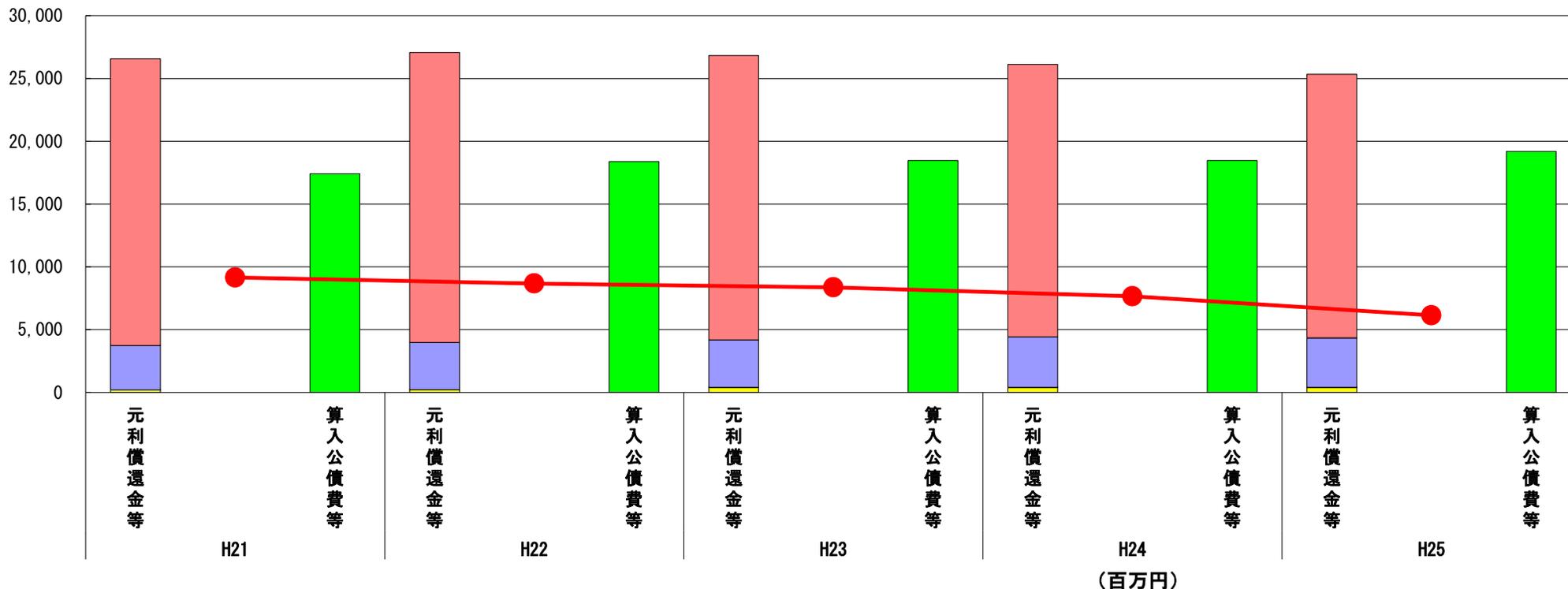
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県大分市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		22,830	23,090	22,666	21,704	20,983
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,531	3,761	3,769	4,017	3,922
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		202	217	405	402	401
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		17,419	18,394	18,471	18,471	19,198
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		9,145	8,675	8,370	7,653	6,142

分析欄

実質公債費比率については、単年度の元利償還金が大きく減少するとともに、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も減少したため、実質公債費比率の分子に係る数値は減少している。

平成24年度の土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債及び平成25年度に供用開始の複合文化交流施設「ホルトホール大分」建設に伴う合併特例債の発行により、一時的に地方債残高が増加したが、今後も引き続き、地方債発行額の抑制に努め公債費の削減を図る。

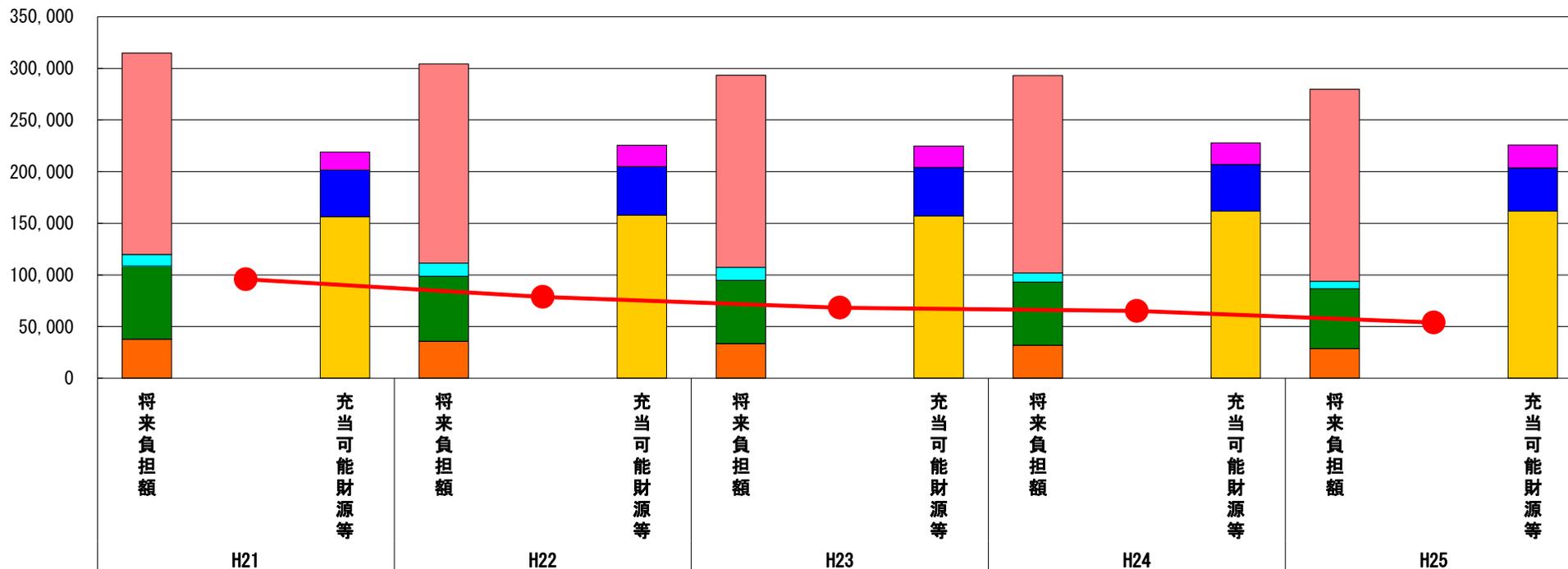
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県大分市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		194,843	192,755	186,003	191,135	185,975
	債務負担行為に基づく支出予定額		11,184	12,784	12,440	8,951	7,231
	公営企業債等繰入見込額		70,704	62,782	61,134	60,982	57,979
	組合等負担等見込額		44	4	4	3	3
	退職手当負担見込額		37,715	35,799	33,559	31,888	28,574
	設立法人等の負債額等負担見込額		166	77	56	15	16
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		17,422	20,508	20,702	20,916	22,366
	充当可能特定歳入		44,980	47,119	47,184	45,322	41,890
	基準財政需要額算入見込額		156,456	157,822	157,016	161,611	161,616
(A) - (B)	将来負担比率の分子		95,799	78,752	68,294	65,124	53,905

分析欄

将来負担額については、地方債残高、公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額が減少したことに伴い、全体としても減少傾向にある。
 今後も、「大分市行政改革推進プラン」に基づき、職員数の計画的な定員管理、地方債の発行抑制、公営企業会計の健全化を進めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。